

## 【佐藤浩雄議員】

無所属の会の佐藤浩雄です。アメリカの同時多発テロ事件を発端とする世界平和の危機への対応について質問いたします。

米・英軍の反テロ報復戦争が開始されて2カ月間、テレビは人間のいない無機質な戦争ゲームの映像を流し続けてきています。しかし、インターネットを使ったアフガニスタンの現地情報には、毎日、戦闘や病気で死んでいる子供たちの悲惨な姿が送られています。また、北部軍が占領した地区の治安の悪化によりNGO事務所が襲われ、救援物資や医薬品が略奪され、なすすべのない悲痛な報告がされています。アフガニスタンへの米・英軍の報復戦争は罪もないアフガンの人々を殺し、大量の難民を発生させています。

今日のアフガニスタンの悲惨な現状は、旧ソ連やアメリカなどの大国の干渉により、貧困、飢餓、抑圧、差別、人権の否定と環境破壊などのいわゆる構造的暴力により、アフガニスタンの人々は45.5歳までしか生きられない現実をつくり出しているのです。そして、世界じゅうに存在する構造的暴力により発生する絶望と恐怖の中からテロリズムが生まれることが、6日に開かれたノーベル平和賞受賞者100周年記念でも確認されています。もしアメリカが主張する、世界からテロリズムを根絶するなら、その原因となっている貧困と飢餓の構造的暴力をなくすことが絶対必要であり、緊急的な課題であります。

しかるに、グローバリズムはアメリカのひとり勝ちの経済で、この10年間、アメリカに全世界から資本は流入し、アメリカのGDPと国民所得は急激に上昇しましたが、それ以外の国、とりわけアジア、アフリカや中東諸国は国民所得は低下し、貧困と飢餓人口が激増している現実、グローバル経済システムに根本的な欠陥があることを示しております。また、アメリカの京都議定書からの離脱やC T B Tからの離脱、ミサイル迎撃ミサイル実験の強行、生物兵器条約会議の破壊、シャロン首相のイスラム聖地への侵入や報復攻撃などの暴走を支持するなど、ブッシュ外交の偏った横暴なユニラテラリズムに対して、国際社会から強い批判が出ております。

元大蔵官僚で慶應義塾大学教授の榊原英資氏は、「世界経済は米国に象徴される市場万能型の資本主義に牽引されてきたが、テロを契機に資本主義は形を変えざるを得ない」と分析し、世界史的な歴史観の転換が必要であると述べています。

世界の貧富の差を拡大するグローバル経済やアメリカ国益一辺倒で身勝手な、経済、軍事・外交政策に変更が求められており、今こそ国際社会が、貧困問題、食料問題、地球環境問題、医療・福祉、人権の確立の諸課題を協力し解決しなければならないことをテロ事件は教えていると、榊原教授は言っていると思うのです。

ポスト冷戦後の政治経済システムとしての世界の警察を自認するアメリカを頂点とする市場万能主義のグローバル経済は、富と貧困の圧倒的格差をもたらし、持続的な世界経済システムとしての安定性を欠いていることに世界は気づき始めているのです。したがって、テロ事件を根絶するなら、市場の強者だけが富をひとり占めするのではなく、開発途上国の人々も豊かになっていく経済システムへの転換が必要なのであります。

そもそも国家や軍隊の体をなさないタリバンを核爆弾の使用以外は何でも使用した戦力で崩壊させても、世界に構造的暴力が残る限りテロはなくなりません。現在、日本の小泉内閣のとっているテロ対策特別措置法に基づくアメリカ軍支援の自衛隊の派遣は、この事実と全く反しているものであり、自衛隊の派遣ではテロはなくなることを知るべきであります。

日本は、テロの温床になっている構造的暴力をなくし、市場と共栄し、貧者も生きられる経済システムを構築し、開発途上国の政治経済的な発展へ支援すべきであります。徹底した平和的な外交と援助を行うことを世界が日本に求めていると思います。

報道によれば、アフガンのテロ報復戦争はパレスチナに回帰し、アメリカの支持のもと、イスラエル軍が公然とパレスチナ自治政府に軍事攻撃をかけ、戦争が拡大しております。

このような戦争の危機やテロの危機を県民は敏感に受けとめて、新潟県の旅券発行業務は例年の半分以下に、国際線は激減し、銀行は軒並み赤字化し、新潟鐵工やエンロン社が破綻するなど世界経済や世界金融システムに大きな影響を与え、日本経済も世界経済も大幅なマイナス成長に転落し、大変な危機的な事態を迎えようとしております。

こうしたアメリカの同時多発テロ事件を発端にした世界的な平和と経済の危機を世界史的な、地球規模的な視点でとらえなければならぬと思いますが、知事はどのような分析をし、受けとめられているのか。また、これからの危機的事態に知事としてどのように対応すべきと考えておられるのかをお聞きいたします。

次に、国際交流推進基本政策の策定と自治体外交の確立について質問いたします。

また、別な視点から見ると、このたびのアメリカの同時多発テロは、国際社会が今や国家ばかりでなく個人、法人、宗教団体、NGO、自治体などによって構成され、国際社会の主体をなして活動していることを明確にした事件でもありました。

したがって、今、国際社会が解決を求めている貧困や飢餓、地球環境問題や医療・人権問題などの解決を国際社会を構成する各主体が自覚し、解決に向けた努力をすべきなのであります。

とりわけ砂漠に井戸を掘り、農業や産業を興し、教育や衛生環境、地球環境問題の解決を整えてやったり、そのような経験や技術を持っているのは、むしろ自治体であって、自治体外交の出番であると思うのであります。

我々自治体は、国際社会の主体として存在していることへの責任があることを自覚し、その持っている外交権によって、国際社会に発言し、要請されている任務を果たさなければなりません。このたびのアフガン問題は、まさにそのことを我々自治体に要請しているのではないのでしょうか。まして日本の都道府県は、ヨーロッパやアジア、アフリカの一国のGDPと同等のGDPを持っており、それにふさわしい国際社会に平和の貢献をしなければならないと思っています。

現在、日本の自治体外交はすべての都道府県で実施され、1,374市町村がさまざまな形で国際交流を推進しています。その総予算はピークの1995年で1,200億円に達し、外務省予算の実に7分の1にも達し、活発な自治体外交を繰り広げております。

しかも、日本の外務省はさまざまな不祥事でも明らかなように、アメリカ一辺倒で、国の外交機能が麻痺していると指摘をされて、批判されている今日、人と人との信頼を基礎にした自治体外交の役割はますます重要性を増し、地球環境問題、都市、防災、インフラ整備の問題、医療、福祉、農業、教育問題などは、国家外交よりも自治体外交の方が技術的にも経験的にもすぐれたものを持っている分野が多くなり、自治体外交の強化が待たれていると思うのです。

このような自治体外交の強化が待たれている中で、アメリカで同時多発テロ事件があり、多くの生命が失われると同時に、今日の国際社会の参加するアクターの多様化による国際法主体の多様化が複雑な国際社会をつくり出していることを証明し、アメリカ中心のグローバル経済がつくり出す、貧富の差の拡大、飢餓、貧困、差別などの根本的欠陥の解決を国際社会が迫られていることを証明したとも言えます。

そのような問題意識から、9月定例会では、アメリカの同時多発テロ事件と自治体外交の強化についてをお聞きいたしました。知事は、私の質問に、「地球規模の課題や国際社会の動向が地域の住民にも直接さまざまな影響を及ぼす今日、国際交流、国際協力を幅広く推進することにより、地方レベルで直接ネットワークを築き、相互理解や信頼を深め、国際社会の繁栄と平和に貢献をしまいたいと考えている」と答弁しております。再質問に対しては、「自治体外交は、北東アジア経済圏の一つの拠点を形成しようという本県の願いがあり、その中において、平和と互惠の精神をもってやろうということをやっているわけですので、その最初の大きな作業として、物流ルートを形成しようということをやっているわけですので、そうした活動を通じて、この地域の経済的安定が予防的平和外交になるだろうと、それに自治体として貢献できればと思っている」と答弁しております。

したがって、知事の答弁を受けとめれば、新潟県外交の基本に平和があり、経済交流などを通じて国際社会の平和に貢献していきたいということだと思えます。

しかし、現実には、知事が強調されておる北東アジア経済圏に入っている各国・各自治体との平和に向けた自治体外交の基本的な政策やプログラムなしでやっている状態ではないのでしょうか。特に新潟県は、「日本海を平和な海に」をスローガンに積極的に国際交流を実行してきたはずなのに、平和を求める具体的な施策は皆無という状況ではないのでしょうか。先日、長期計画・大型プロジェクト対策特別委員会で質問したところ、総合政策部は、今、国際化推進大綱の策定に入ったとお聞きいたしました。したがって、国際化推進大綱を策定する今だからこそ、自治体外交の基本的な施策について幾つかの原則的な問題についてお聞きいたします。

まず第1に、自治体の外交権についてであります。既に現実にはすべての都道府県が外国の自治体と国際関係を結んでおり、市町村では1,374市町村が外交関係を結んでおります。しかも、日本国憲法には地方自治の本旨がうたわれており、地方自治個来説に基づけば、外交権はあると思います。まして、日本国憲法の主権在民と表現の自由を徹底すれば、地方自治に外交権があるのは当然です。しかも、地方分権一括法で国と地方自治体は対等平等になりました。知事は地方自治体の外交権についてどのように考えているのか、お伺いいたします。

第2に、自治体外交は国の外交と違って武力を背景にするのではなく、人と人との信頼関係を基礎とし

た外交でなければなりません。今までの歴史や文化、地理的条件に関係なく、新たに信頼関係を築くものでなければなりません。憲法前文には「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う」とあります。さらに憲法第9条は非武装、平和主義、交戦権の放棄となっています。

したがって、我々自治体外交の基本理念と目標は、平和的生存権の保障が基本理念、基本政策とならなければならないと思っています。したがって、新潟県の自治体外交の基本政策を平和主義と考えるなら、現在、策定作業に入った国際化推進大綱もそのようなものとして検討されるのか、平和推進プログラムなどの具体的な名称も含めて検討すべきであると考えますが、知事のお考えをお聞きいたします。

また、新潟県長期総合計画では、友好交流と国際協力の推進が一番最後に出てきており、経済交流や交流拠点システムの強化などが全面化した計画となっております。その一方で、自治体外交の基本である平和の取り組みが見られない計画となっており、新潟県の自治体外交の致命的な欠陥があることを示すのではないかと思います。知事は、この点をどのように考えておられるのか、お聞きいたします。

第3に、現在の国際交流の各事業には、平和と銘打った事業がありません。お聞きしたら、平和外交は原則中の原則で、各事業の前提となるものであるからということでした。私はそれほど重要であるならば、それこそ、広島市が行っているような国際平和会議や平和シンポジウムのような事業、日本海平和プログラムなどのような事業を立ち上げ、日本海を平和な海にするための事業を行い、環日本海、または北東アジア経済圏にいるすべての自治体が平和のネットワークを築き、市民憲章や条例の中で日本国憲法前文や第9条のようなものを採択し、国際社会に平和を訴えていく共同アピールをしていくような取り組みをすべきではないかと思います。知事の御所見をお伺いいたします。

第4に、また、県は新潟県各自治体の国際交流の実態に踏まえ、各自治体の国際交流事業のより有効性を検討し、情報の共有化を図るために、大学や研究機関、NGO、各市町村、国際団体などを組織化すべきだと思います。知事のお考えをお聞きいたします。また、消防・防災や医療、地球環境、農業、都市インフラなどは自治体が最も得意とする分野であります。災害時や疫病の蔓延、教育やインフラ施設建設などに自治体の医療チームや防災チーム、技術チームの派遣なども必要と思われる。しかし、予算や人材確保も大切であり、困難も予測されております。そこで、全国の自治体に呼びかけ、そのような支援を行う全国組織をつくり、支援をすべきと考えます。そのような組織や研究機関を全国の自治体と協議し、立ち上げる考えはないか、お伺いいたします。

第5に、平和に貢献する各事業は、新潟県においても国際社会にとっても極めて大切なものでありますが、信頼関係を築くためには時間のかかるものであります。留学生などの受け入れは特に信頼関係を築く上で重要な施策でありますので、既に我が県は全国のトップクラスにあると聞いてはおりますが、環日本海圏の留学生を思いきって引き受ける必要もあると思います。また、留学生を県費で長崎、広島などへ招待し、原爆の実態を知ってもらうことも重要な平和プログラムではないかと思います。したがって、長期的な視点に立って留学生の受け入れと広島体験学習などの事業を実施すべきだと思います。知事のお考えをお伺いいたします。

次に、上越新幹線の新潟空港乗り入れと名称変更、羽越本線の直通化、高速化についてお伺いいたします。

先日、総務文教委員会で広島空港とその周辺整備事業を視察させていただきました。広島空港は、中国・四国地方1,200万人のゲートウエーとして位置づけられ、3,000メートル滑走路、3,300台の駐車場を初め、周辺整備事業を含めてすばらしい整備を行っていました。利用客は国内線が約302万人、国際線が32万人、計333万人が利用しておりました。広島までの距離となると、国内線は新幹線との競争に打ち勝ち、東京便が248万人を占め圧倒的な乗客数を占めておりました。国際線は新潟空港と同じような路線を持ち、新潟空港の完全なライバルであると見てまいりました。しかも、空港乗り入れのためにリニアを含む鉄道軌道の建設を計画中であります。

このように、新潟空港のライバル空港、広島空港は着々と整備を進め、さらに新潟空港との差を広げようとしております。

広島空港は、新幹線との激烈な競争の中にありました。新潟空港は、新幹線と共生することによって、飛行機と高速鉄道のよさを発揮し、新潟空港の魅力、新潟県を発展させなければならないと思います。まして、羽田空港の国際化などが検討され、新潟空港を取り巻く情勢が厳しさを増している中で、新潟空港への新幹線乗り入れは待ったなしの課題であると思います。しかも、広島空港に鉄道軌道が建設されたりすれば、ますますその差が開きますので、一刻も早く決断しなければならないと思って視察を終えてまいりました。

まず第1に、万代島開発を異常な決意で進めている知事としては、本来万代島開発にあわせて新幹線の新潟空港乗り入れを実現すべきであると思います。それができなければ、県として上越新幹線の新潟空港乗り入れを行う決意を明らかにするために、とりえず新幹線乗り入れが整備されるまでの間、新幹線基地から空港までリムジンバスを運行し、新幹線乗り入れの意思を明確にするということはどうでしょうか。そうすることで新幹線の新潟空港乗り入れの決意を全国にアピールし、3,000メートル滑走路化を促進させ、首都圏の乗客を新潟へ向けさせる必要があると思います。乗り入れ実現に向けた決意を含めて知事のお考えをお聞かせ願います。

第2に、また、現在の検討をいつまでに終了させるおつもりなのか、スケジュールを含めてお聞かせ願います。

第3に、上越新幹線を新潟新幹線へ、あさひ号をとき号に変える名称変更問題でございます。知事は、この問題では私と全く同じ意見でありましたし、ぜひ実現したいと答弁しておりました。新潟県のよさを全国へアピールするためにどうしても実現しなければならない課題だと思っています。

東北新幹線の八戸開業に向け、さる2日にはレールの締結式も終わりました。来年12月予定の八戸開業まであと1年を切りました。八戸開業時点で全国の電車を動かすコンピューターの調整が必要です。上越新幹線の名称変更やとき号の名称変更は、この時点を超すと費用も膨大ですし、未来永劫不可能かもしれません。知事は、今までの新幹線の名称変更と、とき号への名称変更にどのような対策を打ってきたのでしょうか。既にタイミング的には遅い感じがしますが、今すぐにも関係市町村と連携をとり、名称変更への機運の醸成と名称変更を活用した沿線の観光計画、各市町村のまちづくりなど具体的な計画を立案してJRへ働きかけなければ実現しないと思います。知事の御決意とお考えをお聞かせ願います。

第4に、羽越新幹線への取り組みです。

国土交通省の新幹線直通化事業調査が発表されました。羽越本線の建設費の概算も出されています。フリーゲージトレインの技術開発との関連もございますが、需要予測や整備コスト面で直通化が調査路線の中で最も有利な路線との評価でございます。この事業は、新潟県の国際性や拠点性を確保するために、絶対必要な事業でございます。秋田、山形、新潟の期成同盟の建設促進決起集会在東京で開かれ、平山知事の力強い決意表明も聞いてまいりましたし、加藤紘一代議士の決意表明も聞いてまいりました。ホテル代表等の山形新幹線建設時の経験談や苦労話も聞いて大変参考になりました。また、村上市で羽越本線高速化促進シンポジウムが満員の中で開かれ、大変な熱意を感じてまいりました。

そこで、この事業の調査費を継続すると思いますが、問題は、地元の新幹線を利用した地域開発計画でございます。各市町村がどのような開発計画をつくるのか、また観光施策には広域としてどのようなことができるのか、要するに地元の盛り上げをどのようにするのが羽越新幹線の成否を決定するところでございます。

市町村合併もありますので、地域振興策はさらに重要性を増しております。また、JRは羽越線の自然のよさを売り出すために、「きらきらうえつ号」に新生車両を投入し、首都圏に羽越線沿線のすばらしさを宣伝しております。このよい機会に、地元は当然JRと一体となった取り組みをして、我が町、我が村を売り出すべきであると思います。知事の羽越本線関係市町村の開発や、JRと一体となった羽越線沿線の観光、産業振興策など羽越本線高速化と連携した地域振興への取り組みの強化について知事のお考えをお聞かせ願います。

次に、ワールドカップサッカー新潟大会の準備についてお伺いいたします。

ワールドカップサッカー新潟大会は、来年6月1日、3日、15日に行われる予定であり、12月1日に韓国で組み合わせ抽せん会が行われ、決定いたしました。その結果、6月1日はアイルランド・カメルーン戦が、3日はクロアチア・メキシコ戦が行われることとなり、これからその準備は具体化すると思われまます。

そこで、まず第1に、既に第1次発券分についてはサンプリング調査をやっていると聞いておりますが、対戦カードが決まった段階での調査でないとい十分に使えない可能性があります。したがって、国土交通省が別途進めていると聞いております調査について、県・JAWOCは十分な分析の上、県警も含め関係各機関、事業者にも周知し、万全の対策をとるべきと思いますが、現状の準備態勢がどうなっているか、お伺いいたします。

第2に、大きな問題になるのは、優勝候補の一つであるフランスと「死のグループ」と呼ばれるF組2位の試合となる6月15日の決勝トーナメント、ラウンド16での対応の仕方です。当日は20時30分からの試合開始となり、順調にいても試合終了は22時30分、延長戦があれば23時過ぎになってしまい、夜中過ぎになります。ここで問題なのは観客のうち、遠距離の人で宿泊手配ができていない人たちの取り扱いです。市内のホテルは、既に選手団やマスコミ関係で満杯であると聞いております。そうす



ると、宿泊できない観客が新潟駅周辺に多数滞留することとなり、熱狂的なサポーターやフーリガンが騒ぐおそれが十分に考えられます。新潟は決勝トーナメントの最初に当たり、国内はもとより海外のマスコミからも非常に注目を浴びることとなろうと思います。したがって、国際都市新潟をいかにクローズアップするか絶好のチャンスでもありますが、対応を誤れば、惨たんたる結果になるおそれも十分あります。このような膨大な数の輸送は困難をきわめるとは思いますが、夜間バスや臨時電車のような増発なども含めてどう対応するのか、どのような対策を考えているのか、県・JAWOCは輸送対策、警備対策をどのように考えているのか、お伺いいたします。

第3に、また宿泊施設が不足し、野宿する観客もあちこちに多く発生すると思いますが、その対策についてどのように取り組んでいるのか、お伺いいたします。

第4に、熱狂的なサポーターやフーリガン対策には、場所によっては将棋倒しになり、明石事故の二の舞になる危険性があり、これらについては警察官による対応も重要だと考えられます。県警としてはこの点についてどのように分析し、対応しようとしておられるのか、お伺いいたします。

以上で質問を終わります。

## 【平山征夫知事】

それでは、佐藤議員の一般質問にお答えをいたしますが、まず初めに同時多発テロ事件を発端とした国際社会に対する危機への対応ということであります。

9月11日にアメリカで発生いたしました同時多発テロにつきましても、その極めて卑劣な行為に対して、国際社会が一致して強い非難を表明し、我が国を含めてテロ撲滅のための行動を起こしてきたところでございます。さらに、炭疽菌事件もその後起こり、テロが地球上どこでも起こり得る事態となり、最近では中東などに戦禍が拡大する懸念も広がっております。また、こうしたテロが航空需要を押し下げたり、経済面にも影を落としているところであります。そうした意味で、今回のテロは、国際社会の平和と安定に深刻な影響を及ぼしているというふうに認識しております。

こうした国際的な不安の原因として、貧困が指摘されており、市場経済がグローバル化していく中で国際的に検討すべき重要なテーマとなってきているというふうに思いますが、私としましては、こうしたときこそ、地方自治体としてさまざまな交流を探り、そして深め、相互理解と信頼を積み重ね、互恵の精神で交流地域の発展に協力していくということがますます重要となっており、北東アジア等の地域経済の安定等が予防的外交に結びつくという思いで、平和への貢献を進めていきたいというふうに考えております。

次に、国際交流推進基本政策の策定と自治体外交についてお答えしたいと思います。

まず、地方自治体の外交権でありますけれども、国家と国家との外交という本来の意味での外交権は、言うまでもなく国の専権事項であるというふうに考えております。

地方公共団体は、住民の福祉増進を図るために地域における行政を主体的、自主的かつ総合的に実施する役割を担うものでありまして、地方自治体が行う国際交流などのいわゆる自治体外交は、この範囲において、みずからの主体性と責任において行っていくべきものというふうに考えております。

次に、現在策定作業中の国際化推進大綱についてであります。この大綱は、国際化を担う主体は県民一人一人であるという認識に立ちまして、互恵の精神と相互の理解を基本として、本県のさらなる国際化に向けましての指針として策定する予定であります。

国際化の推進に当たりましては、文化、環境、経済などさまざまな分野での交流や協力を進めることによりまして、友好親善を深め、信頼関係を築くことを通じまして、平和への貢献を図りたいというふうに考えております。

また、名称につきましては県民の幅広い国際化を推進する指針とする意味を込めまして、仮称「新潟県国際化推進大綱」としておるところでございます。

次に、新潟県長期総合計画における平和への取り組みであります。平和を目指すことは行政を執行していく上での大前提であるというふうに考えております。私としては、あらゆる機会をとらえまして、本県の自治体外交の基本理念として平和と互恵を訴えてきているところであります。

県といたしましては、その前提を踏まえまして、新長期総合計画では、人・もの・情報の交流の増進に関する施策展開を進め、さらに北東アジア経済会議の開催や、北東アジア地域からの留学生の受け入れ、あるいは国際環境協力など、さまざまな交流や協力の実施を通じまして、海外の地域や都市との相互理解と信頼を深め、交流地域の発展の協力を進めていくことで、平和への貢献を図ってまいりたいと

いうふうを考えております。

また、北東アジアの自治体が平和を訴える共同アピールを行うべきという御意見でございますけれども、本県が中心となって開催をしております北東アジア経済会議では、北東アジア地域の国や地方自治体の関係者を初め民間の実務者、研究者などが集まりまして、物流ネットワークの構築や貿易・投資の促進あるいは環境の維持など地域共通の課題について議論を行いますとともに、共通の認識に立った数多くのアピールを行ってきております。

この会議とアピールを受けましての関係自治体等のさまざまな取り組みは、地域の連帯意識を醸成し、北東アジア地域の経済的安定と信頼関係の構築を進め、ひいてはこの地域の平和に寄与するものというふうを考えております。

私としましては、北東アジア経済会議の開催や環日本海経済研究所を通じた経済交流支援などの具体的な取り組みによりまして、地域の平和と繁栄に貢献することが重要であるというふう考えております。

次に、県内団体の組織化でありますけれども、国際交流の推進におきましては、市町村、経済界、学術・教育機関、民間団体などの主体的な活動が基本でありますけれども、より効果的に国際交流等の事業の実施を図るために、各団体が連携を進めることが重要であるというふう考えております。

このため、現在策定中の国際化推進大綱におきましては、県内関係団体がネットワークを構築してパートナーシップによって国際化を推進していくことを提唱したいというふう考えておりまして、県としましては、それぞれの団体の主体性を尊重しながらも、より緊密な連携が図られますよう体制づくりを進めてまいりたいというふう考えております。

次に、消防・防災、医療等の分野での自治体の全国的支援体制の組織化についてであります。現在、国際協力事業団などが自治体と連携してさまざまな形態の協力事業を進めているほか、既に多くの分野で機動性と専門性にすぐれたN G Oが多彩な国際協力活動を行っているところでございます。

県といたしましては、これらの団体との連携や協力を進め、相手方のニーズを踏まえながら、本県が得意とする分野での知識やノウハウの提供など、きめ細かな国際協力を進めてまいりたいと考えておりますし、国際交流協会で行っておりますいわゆるN G Oに対するふれあい基金の支援も、こうした活動のサポートとして効果があるというふう考えておる次第であります。

次に、信頼関係を築くための留学生の受け入れということでもありますけれども、現在県では、中国、ロシア、韓国、モンゴルなどから、それぞれ相手国または相手自治体との取り決めによりまして、長年、県費の留学生、研修生を受け入れ、人材育成の協力を行ってきたところでございます。

これらの留学生等は、交流のかけ橋としての重要な役割を担っておりますし、勉学や技術習得だけではなくて本県への理解を進めていただくために、さまざまな県内施設への視察や県内での各種行事への参加などによる県民との交流を行っております。

私としては、本県での留学体験を通じまして、歴史や文化などさまざまな分野で本県への理解を深めていただき、県民との触れ合いの中でお互いに違いを認識した上で信頼関係を築くことが、大きな意味での平和への貢献や平和の重要性の認識につながるものというふう考えております。

このような意味を含めまして、今後とも引き続き県費留学生や研修生を受け入れると同時に、留学生等の県内における視察や県民との交流、あるいは既に留学生として帰られたO B会の組織化等積極的に進めてまいりたいというふう考えております。

次に、上越新幹線の新潟空港乗り入れと名称変更及び羽越本線直通化・高速化についてお答えしたいと思っております。

まず、新潟空港への新幹線の乗り入れでありますけれども、これまで実現の可能性等についてさまざまな調査・研究を行ってまいりましたけれども、御指摘の新幹線車両基地付近に暫定駅を設置し、空港へのリムジンバスを運行するという構想についても検討してきたところでございます。

各種の調査においては、いずれも整備財源や事業採算性の確保等が大きな課題となっております。そうした課題の解決に向けまして継続的に検討を重ねてきているところでございます。

県といたしましては、新潟空港が首都圏や隣接県の航空需要の一部を担う地域拠点空港として発展していくためにも、空港アクセスの向上が不可欠と認識しておりまして、空港整備や羽越本線高速化等の関連プロジェクトの推移にあわせまして、空港乗り入れについて引き続き検討を行うと同時に、当面は、ワールドカップの開催や朱鷺メッセの開業等も視野に入れまして、関係者と協議しながら、新潟駅・空港間のアクセスの改善を図ってまいりたいと考えております。

次に、上越新幹線と列車の名称変更についてであります。6月定例会でもお答えいたしましたとおり、「新潟新幹線」や「とき」への名称変更につきましては、全国的な視点での名称のあり方や名称変更の経緯、あるいは変更費用等の課題はありますけれども、新潟の拠点性や情報発信力の向上などの面

から、意義のあるものというふうに考えております。

そのため、県としましては、ことしの6月に東日本旅客鉄道株式会社に対しまして、ダイヤ改正の要望に合わせまして名称変更を提案し、検討をお願いしたところでございます。名称を変更するには、機運の醸成に加えまして、名称変更と相まった地域振興や利用促進の取り組みが重要なことから、関係団体等に向けまして、こうした取り組みを働きかけておるところでございます。

特に「とき」への名称変更は、コンベンションセンターが「朱鷺メッセ」ということになったわけでありまして、平成15年春のオープン、そして「とき」の名称が廃止されました平成9年当時、1羽にまで減少しておりましたトキが、現在は佐渡において18羽まで回復しておりまして、豊かな自然と環境との共生のシンボル性が一層高まっておるなど、この時期の名称復活は時宜を得たものというふうに考えておりました、課題はありますけれども、県民一体となって取り組んでまいりたいというふうに思います。

次に、羽越本線高速化と連携した地域振興への取り組みであります。今回の国の調査におきましては、鉄道利用の利便性を向上し、一層の需要喚起を図るという観点から、まちづくり事業と一体となった地域における取り組みが重要であるとしておりますことから、羽越本線高速化を生かした沿線市町村におきます主体的な地域開発や観光振興等の取り組みは不可欠であるというふうに考えております。県としましては、シンポジウムの開催等を通じまして、機運の醸成と取り組みの促進を図ってきたところでありますし、特に岩船・村上地域には里創プランによる地域振興についても取り組んできておりますけれども、今後とも沿線市町村との連携を図ると同時に、地域での取り組みを促進してまいりたいというふうに考えている次第であります。

以上です。

## 【西埜孝樹総合政策部長】

ワールドカップサッカー大会新潟開催の準備状況についてであります。先般韓国で行われました本大会組み合わせ抽せん会において、一次リーグではアイルランド対カメルーン戦、クロアチア対メキシコ戦が決定し、決勝トーナメントでは既に決定していたとおり、A組1位とF組2位のチームが新潟スタジアムで対戦することになっております。

輸送対策につきましては、チケット当選者へのサンプリング調査や国土交通省の予測調査結果を十分分析の上、関係機関・団体等に情報を提供するなど、緊密な連携のもと準備を進めているところであります。

また、観戦客輸送に当たっては、公共交通機関による輸送を中心に検討しており、マイカーによるスタジアム周辺への乗り入れを規制し、シャトルバスやパーク・アンド・バスライドによる輸送を計画しております。

なお、自主警備対策につきましては、県警等関係機関と連携の上、雑踏事故防止や観戦客の円滑な誘導・案内を図るため、警備員の適正な配置を行う等万全な体制を整備することとしております。

次に、6月15日の決勝トーナメントでの輸送及び自主警備対策についてであります。当日は、試合終了時刻が深夜に近いことから、新潟駅周辺等に観戦客が多数滞留しないよう県内全域の宿泊情報を提供するほか、パーク・アンド・バスライド輸送を増強し、さらに夜行列車、夜行バスなどの増便・増発についても国土交通省を初めとした関係機関等に要請しているところであります。

また、熱狂的なサポーター等への対策につきましては、対戦国サポーターを分離した輸送や歩行者動線の分離及びスタジアム周囲にセキュリティーフェンスを設置するなど、日本組織委員会や県警等と緊密な連携を図るとともに、対戦国の大使館、サッカー協会等からの情報収集にも努め、万全な体制で臨みたいと考えております。

次に、宿泊施設の不足から発生が懸念される観戦客の野宿への対策についてであります。県の試算によりますと6月15日の宿泊は約1万7,000人と予想しており、新潟市内の宿泊可能人数は約8,000人であることから、宿泊施設については広域的な対応が必要であると考えております。

また、宿泊施設が確保できない場合であっても、試合終了後速やかに移動できるよう、今ほどお答えしましたとおり、パーク・アンド・バスライドの輸送力の増強や夜行列車の運行、夜行バスの増便を要請し、基本的には宿泊施設、交通手段に起因して野宿する観戦客が発生することがないように取り組みを進めているところであります。各国サポーターが宿泊施設を確保できなかった場合も想定し、臨時休憩施設の設置も視野に入れ検討しております。



以上でございます。

### 【片桐正彦港湾空港局長】

新潟空港乗り入れの検討スケジュールについてでございますけれども、知事がお答えしましたように、整備財源や事業採算性の確保等が大きな課題となっている中で、羽越本線の高速化とあわせた検討が必要であると考えておりました。今後、空港の3,000メートル滑走路の整備状況も視野に入れながら、引き続き検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

### 【堀内文隆警察本部長】

ワールドカップ警備の御質問にお答えをいたします。

熱狂的なサポーター、フーリガンへの対応及び将棋倒し等の危険性があるような場所の警備についてでございますが、過去のワールドカップサッカー大会や国際大会の警備状況、出場国治安機関等からの情報を分析・検討するとともに、フーリガン等への対応といたしましては、警察庁及び法務省入国管理局等の関係機関と連携して、入国チェック等のいわゆる水際対策の徹底を図るほか、不法事案を未然に防止するため、スタジアム内外、駅、繁華街等における警戒警備を実施することとしております。

また、将棋倒し等雑踏事故の危険性があるスタジアム、駅、シャトルバス発着所等には、所要の警察部隊を配置し、県・JAWOC等と連携しながら観戦客等の安全確保に万全を期してまいりたいと考えております。

以上でございます。

### 【佐藤浩雄議員】

1点目の世界平和の危機の問題に対するご答弁について、再度お願いいたします。

私がお聞きしたのは、今日のアメリカ中心のグローバリズムとそのような国際システムが、結局はこのテロ事件を引き起こしているように、世界の平和や安定、経済的な発展、そういう意味での安定した国際システムではないのではないか。その原因は、グローバリズムによって、結局飢餓や貧困が解決しないでむしろ拡大をしている、そういう現状にかんがみて、むしろ世界の安定のためには開発途上国や貧困層あるいは地球環境の悪化など、あるいは飢餓などを解決していくような、そのような国際システムに転換をしていかなければ、根本的な問題解決になっていかないのではないか。そういう意味で世界的な、あるいは歴史的な、世界史的な意味でのこの転換が迫られているのではないかと。そういう意味で知事の御所見をお伺いしているわけです。

大蔵官僚であった榎原英資氏は、そういう意味での世界史的な、あるいは地球規模的な視点の変更をどうしてもしていかなければ、この地球というか、経済は安定していかないし、戦争の危機はやまないよということを指摘しているのではないのでしょうか。その点についての認識をお聞きしているわけです。その点、どういうふうにお考えなのか、大きな視点でぜひ御回答をお願いしたいと思うのです。

もう一つは、自治体外交の問題ですが、第2次世界大戦で大きな悲惨な体験を私たちはしたわけであって、その結果、職業人による外交ではなかなか限界がある。そこで、市民外交を中心とする自治体外交が展開をされ、そして国際交流が活発化をして信頼を醸成してきたと思うのです。そういう意味でヨーロッパでは地方自治憲章などにも取り込まれて、越境的な自治体の交流権、外交権が確立をされてきた歴史的な経過があると思うのです。そういう意味で日本にも北見市と旧ソ連のサハリン州との間の共同声明など、いろんな形で越境的な行為が試みられて、そしてそれが大きく前進をしてきているのではないのでしょうか。

そういう意味で今日の自治体外交というのは、単に国家の補完物ではなくて、我々自身が国際社会に



本当の意味での発言をしていかなければならない、また求められている。そういう意味で私たちは、地方自治体は、国際社会の一員をなすものとしての責任と自覚を持って、言うならばフリーライダーの立場にはもう立てない、そういう意味で国際社会の平和や、あるいは経済の発展に、そして福祉の向上に、あるいは地球環境の改善に我々自身がその持てる技術やあるいは人的な力によってその任務を果たしていくことが求められていると思うのです。そういう点について、ぜひもう一度、知事のお考えをお聞きしたいのであります。

以上です。

## 【平山征夫知事】

再質問にお答えしたいと思います。

最初の問題でありますけれども、先ほどお答えしましたように、こうしたテロあるいは大きな問題の背景に貧困ということが存在しているということは申し上げました。2年ぐらい前から、こうした意味で私はいろんなところで講演とかおしゃべりするときに、新しい今の21世紀を迎える中で、世界がグローバリズム、いわゆる市場経済という効率性を重視した経済体制に進んでいくけれども、そのことが新たな南北の格差拡大を生み、そして地球環境との共生という問題と経済体制とが矛盾している、そのことをどう調整していくかという、極めて難しいグローバルガバナンスという課題を我々は地球人として抱えていますということをご指摘してきているわけでありまして。

この問題については、先ほどそういう意味では詳しく申し上げませんでしたけれども、全く同じ問題意識であります。ただ、そのことと経済の市場が一つになって競争していくときに効率性が勝つということと、どう調整していくかということは、大変難しい問題であります。京都議定書がうまく発動しなかったということについて、その意味で大変心配しております。改めて国家というものと、そして地球全体との調整をどう我々はとっていくのかということの課題を地球全体で考えていく必要が常にあるというふうに認識しております。

自治体外交につきまして、先ほど来お尋ねありました。そしてまた、戦後一貫して平和を望んできた日本が平和ということだけを声高にアピールしても、実際にはそれ自体意味はないとは言いませんけれども、もっとやはり地道な幅広い活動を通じてお互いが信頼するということが大事であるということも私は認識したのではないかと思います。

その意味で、いわゆる北東アジア経済会議に組織委員会をつくり、そしてそれをAPECの前身であったPECと同じように、将来この国際的な、あるいは国家間の関係がうまくいったときには、北東アジアにおいて一つのそうした平和に向かって協力し合える体制が国家間でできるようになればいいなと思いつつ、その前に自治体とか、あるいは民間人を中心に組織委員会というものをつくり、そして輸送というものをテーマに実現し得る、そして実際に互惠となるインフラ整備を中心に取り組み始めているわけでありまして、おっしゃる点はわかりますけれども、私としては自治体外交の中で一人一人の信頼が広がっていく、そして自治体の範囲の中ではありますけれども、最大限、今そうした北東アジアの中での取り組みを進めているつもりでございます。